

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月8日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社タクミナ
【英訳名】	TACMINA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 信彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号
【電話番号】	06（6208）3971
【事務連絡者氏名】	執行役員 吉田 裕（管理本部長）
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号
【電話番号】	06（6208）3971
【事務連絡者氏名】	執行役員 吉田 裕（管理本部長）
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,577,276	3,689,582	8,115,291
経常利益 (千円)	279,790	337,219	989,992
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	196,319	248,449	700,250
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	126,000	281,781	679,222
純資産額 (千円)	5,229,127	5,822,635	5,722,425
総資産額 (千円)	9,161,066	9,582,407	10,024,224
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.32	34.57	97.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.1	60.8	57.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	346,708	559,433	389,291
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	98,980	188,190	293,701
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	150,958	281,973	236,248
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,108,684	968,623	879,418

回次	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.67	21.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による各種政策を背景に、企業収益や雇用環境の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では、不安定な政治動向や地政学的リスクの高まりによる影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループを取り巻く受注環境は、製造業の設備投資意欲に支えられ、前期に引き続き堅調に推移しました。

主な品目別販売実績は、以下のとおりです。

定量ポンプは、国内市場では、「スムーズフローポンプ」が、バラスト水処理装置の搭載義務期限が改正されたことを受け、市場が状況を静観し受注の足踏み状態が続いておりますが、製造プロセス向けでは、継続的に行ってきたソリューション提案が実を結び、高付加価値製品の「TPLシリーズ」等が、ケミカル・電子材料業界等で評価をいただき、売上を伸ばしました。ラボ向け微量制御型「Qシリーズ」も、ラインナップの拡充による用途拡大で、大学・研究施設のほか、セットメーカー向けでも堅調に推移しました。

海外市場では、小型ソレノイドポンプ「PWシリーズ」が、米国の大口受注により売上増加に寄与しました。韓国については、電池市場の動きは活発なもの、大口案件がなかった反動から売上を落としたほか、中東及びアジア地域でも低調な結果となりました。

ケミカル移送ポンプは、「ムンシュポンプ(高耐食ポンプ)」が、パルプ・紙及び非鉄金属・製鉄業界向けで低調なものとなりましたが、エア駆動式ポンプのケミカル業界及び造船・船舶向け販売が好調で売上が増加しました。

計測機器・装置では、電子材料向け「スムーズフローシステム」やインク製造装置等の大口案件を受注したほか、水処理設備の更新需要から「pH中和処理装置」、食品の衛生管理需要から「サラファイン(弱酸性次亜水生成装置)」等も好調となり、売上を伸ばしました。

一方、流体機器及びケミカルタンクは、スポット物件の受注が前年同四半期に比べ減少した反動から売上を落としました。

以上の結果、売上高は36億89百万円(前年同四半期比3.1%増)と増加しました。利益面につきましては、増収及び売上総利益率の向上に伴い売上総利益が増加した一方で、販売費及び一般管理費が微増に留まったため、営業利益は3億14百万円(前年同四半期比31.8%増)、経常利益は3億37百万円(前年同四半期比20.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億48百万円(前年同四半期比26.6%増)といずれも増益となりました。

なお、平成29年7月に開発センター内において、液体に応じたポンプの研究をお客様とともに行うことができる実験施設「流体ソリューションセンターLAB」が竣工、稼働を開始しており、今後「スムーズフローポンプ」の用途拡大にさらに磨きをかけてまいります。

(2)財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4億41百万円減少し、95億82百万円となりました。

流動資産は5億14百万円減少し、56億3百万円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金の増加65百万円、売上債権の減少6億23百万円、有価証券の減少99百万円、棚卸資産の増加1億52百万円であります。

固定資産は72百万円増加し、39億78百万円となりました。主な増減内訳は、有形固定資産の増加1億56百万円、投資その他の資産の減少67百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて5億42百万円減少し、37億59百万円となりました。

流動負債は4億95百万円減少し、24億75百万円となりました。主な減少内訳は、仕入債務の減少2億67百万円であります。

固定負債は46百万円減少し、12億83百万円となりました。主な減少内訳は、長期借入金の減少58百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億円増加し、58億22百万円となりました。主な増加内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益2億48百万円から配当金1億79百万円の支払いを差し引いた利益剰余金の増加68百万円、その他有価証券評価差額金の増加28百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は60.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前年同四半期連結累計期間に比べて1億40百万円減少し、9億68百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べて2億12百万円増加し、5億59百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3億27百万円、減価償却費1億4百万円、売上債権の減少6億23百万円による資金の増加及び仕入債務の減少2億67百万円、たな卸資産の増加1億52百万円、法人税等の支払1億円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べて89百万円支出が増加し、1億88百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の償還2億円による資金の増加及び有形固定資産の取得3億93百万円による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べて1億31百万円支出が増加し、2億81百万円の支出となりました。これは主に、借入金の減少98百万円、配当金の支払1億79百万円による資金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は1億32百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,728,540	7,728,540	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,728,540	7,728,540		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		7,728,540		892,998		730,598

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
タクミナ共栄持株会	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号	1,115	14.43
山田 信彦	兵庫県明石市	905	11.71
山田 義彦	兵庫県朝来市	642	8.31
タクミナ社員持株会	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号	388	5.03
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	157	2.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	120	1.55
株式会社但馬銀行	兵庫県豊岡市千代田町1番5号	120	1.55
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	108	1.40
中石 貴子	東京都世田谷区	104	1.35
増岡 裕子	神戸市中央区	104	1.35
計	-	3,766	48.73

(注)上記のほか、自己株式 538千株(持株比率6.97%)を所有しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 538,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,168,600	71,686	
単元未満株式	普通株式 21,340		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,728,540		
総株主の議決権		71,686	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タクミナ	大阪市中央区淡路町 二丁目2番14号	538,600		538,600	6.97
計		538,600		538,600	6.97

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	977,718	1,042,923
受取手形及び売掛金	3,841,589	3,218,529
有価証券	201,150	101,390
商品及び製品	62,583	105,543
仕掛品	2,775	2,225
原材料及び貯蔵品	894,624	1,004,568
その他	140,864	130,875
貸倒引当金	3,056	2,520
流動資産合計	6,118,249	5,603,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,212,821	1,595,602
建設仮勘定	301,820	48,031
その他(純額)	842,165	869,241
有形固定資産合計	2,356,806	2,512,875
無形固定資産	143,326	127,714
投資その他の資産		
投資有価証券	989,252	929,515
その他	416,589	408,766
投資その他の資産合計	1,405,841	1,338,282
固定資産合計	3,905,974	3,978,872
資産合計	10,024,224	9,582,407
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,747,047	1,479,438
短期借入金	377,914	337,914
未払法人税等	152,107	123,217
賞与引当金	246,070	226,500
その他	448,312	308,731
流動負債合計	2,971,451	2,475,801
固定負債		
長期借入金	469,176	410,219
退職給付に係る負債	630,882	645,014
その他	230,288	228,736
固定負債合計	1,330,347	1,283,971
負債合計	4,301,798	3,759,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	892,998	892,998
資本剰余金	730,599	730,599
利益剰余金	4,159,353	4,228,027
自己株式	319,514	321,311
株主資本合計	5,463,437	5,530,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291,815	320,758
土地再評価差額金	1,731	1,731
為替換算調整勘定	19,554	19,494
退職給付に係る調整累計額	54,112	49,663
その他の包括利益累計額合計	258,988	292,321
純資産合計	5,722,425	5,822,635
負債純資産合計	10,024,224	9,582,407

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,577,276	3,689,582
売上原価	2,097,502	2,111,750
売上総利益	1,479,774	1,577,832
販売費及び一般管理費	1,241,080	1,263,265
営業利益	238,694	314,566
営業外収益		
受取利息	3,782	2,847
受取配当金	6,974	8,107
投資有価証券売却益	4,744	-
持分法による投資利益	2,761	1,874
為替差益	2,312	-
助成金収入	20,860	9,631
その他	8,197	8,777
営業外収益合計	49,634	31,238
営業外費用		
支払利息	4,901	2,370
売上割引	2,827	3,263
為替差損	-	2,896
その他	809	55
営業外費用合計	8,538	8,585
経常利益	279,790	337,219
特別損失		
固定資産除却損	-	9,576
特別損失合計	-	9,576
税金等調整前四半期純利益	279,790	327,643
法人税等	83,470	79,194
四半期純利益	196,319	248,449
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	196,319	248,449

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	196,319	248,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,392	28,943
為替換算調整勘定	20,096	59
退職給付に係る調整額	5,169	4,449
その他の包括利益合計	70,319	33,332
四半期包括利益	126,000	281,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,000	281,781
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	279,790	327,643
減価償却費	102,338	104,360
固定資産除却損	-	9,576
貸倒引当金の増減額(は減少)	717	536
賞与引当金の増減額(は減少)	16,100	19,570
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,568	20,543
受取利息及び受取配当金	10,757	10,955
支払利息	4,901	2,370
投資有価証券売却損益(は益)	4,744	-
持分法による投資損益(は益)	2,761	1,874
売上債権の増減額(は増加)	705,077	623,110
たな卸資産の増減額(は増加)	264,396	152,347
仕入債務の増減額(は減少)	192,785	267,563
未払消費税等の増減額(は減少)	36,372	7,405
その他	25,082	7,956
小計	550,957	650,117
利息及び配当金の受取額	11,635	11,622
利息の支払額	4,517	2,251
法人税等の支払額	211,366	100,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	346,708	559,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	37,000	37,000
定期預金の払戻による収入	31,000	55,000
有形固定資産の取得による支出	56,484	393,823
無形固定資産の取得による支出	51,793	12,306
投資有価証券の取得による支出	1,106	1,274
投資有価証券の売却による収入	7,403	-
投資有価証券の償還による収入	-	200,000
投資事業組合からの分配による収入	6,537	7,800
その他	2,463	6,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,980	188,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	450,000	450,000
短期借入金の返済による支出	390,000	490,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	260,624	58,957
自己株式の取得による支出	-	1,796
配当金の支払額	149,590	179,667
その他	744	1,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,958	281,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,302	64
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	79,467	89,205
現金及び現金同等物の期首残高	1,029,217	879,418
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,108,684	968,623

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	55,133千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料及び手当	364,508千円	380,588千円
賞与引当金繰入額	124,916	137,518
退職給付費用	22,410	23,975

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,200,984千円	1,042,923千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	92,300	74,300
現金及び現金同等物	1,108,684	968,623

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	149,812	25	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当5円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月21日 取締役会	普通株式	59,925	10	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	179,775	30	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当5円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月20日 取締役会	普通株式	71,898	10	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27.32円	34.57円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	196,319	248,449
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	196,319	248,449
普通株式の期中平均株式数(株)	7,186,522	7,186,002

- (注) 1. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....71,898千円

1株当たりの金額.....10円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月2日

株式会社タクミナ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクミナの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タクミナ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。